

第 60 回日本精神保健福祉士協会全国大会

第 24 回日本精神保健福祉士学会学術集会 報告1

大会日 2 日目分科会1E「研究で明らかになったこと」において、栃木県精神保健福祉士協会員の稲見聡さん(会長)から以下の発表がありましたのでご報告いたします。



栃木県社会福祉士会との合同研究の成果に基づき、精神保健福祉士に焦点を当てた調査結果と考察が報告されました。

研究報告書

1. テーマ

地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーカーの視点

2. 研究概要

栃木県社会福祉士会との合同研究として、精神保健福祉士が地域共生社会をどのように理解して実践されているかを分析。

3. 主な結果

- ・理解の多様性:精神保健福祉士個人ごとに、地域共生社会の捉え方に違いが見られた。
- ・実践分野による差異:医療、福祉、行政など支援領域ごとに、重点を置く業務やアプローチが異なっていた。

・所属機関の影響：勤務先（病院、施設、在宅支援など）によって、具体的な実践手法や連携のあり方が異なっていた。

4. 考察と今後の課題

・効果検証の必要性：現在の支援方法が、どの程度地域共生社会の形成に寄与しているのかを定量・定性両面から評価するために、多くのデータの収集が必要。

・調査の継続：精神保健福祉士の理解・実践は時間とともに変化するため、長期的・継続的にフォローする仕組みが求められる。

5. 総括

本研究により、精神保健福祉士は地域共生社会を多面的に理解している一方で、所属機関や専門分野によって認識や実践の幅に差があることが明らかになりました。また、実践活動では常に試行錯誤が行われており、各取り組みの効果検証と方法論の妥当性確認が重要。

6. 分科会の状況と質疑応答

・参加者は30名以上と盛況で、テーマへの関心の高さがうかがえました。

・外国人支援や「当事者本人の役割」に関する質問が出され、精神保健福祉士の実践クオリティの高さが示されました。

・座長からは、本研究成果への評価と、年単位での継続的研究への期待されています。

7. 地域特性を踏まえた展望

地域共生社会は「システムを完成させていく」のではなく、「関係性を含めたシステムを育て続けていく」といえるかもしれません。そういった点から考えると、正解があるわけではなく、地域ごとに異なる課題や資源を活かし、他地域の実践を学びながら地域ごとに形にし続けていくことといえます。栃木県においても、精神保健分野における課題、高齢者数の増加、全国ワーストとなった介護者の充足率の低さ、市町間での障害者施策の違い等さまざまな課題がありますが、本研究が地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーカー・精神保健福祉士の実践の一助となることが期待されます。

（報告者コメント）

以上、ご報告いたします。

報告者 栃木県精神保健福祉士協会
野口 悦紀